



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 URL <http://https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 花田 浩二 TEL 011-558-6600
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績 (2021年9月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	584	7.5	△11	—	△10	—	△8	—
2021年8月期第1四半期	544	—	39	—	39	—	27	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 △8百万円 (△132.3%) 2021年8月期第1四半期 27百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△1.68	—
2021年8月期第1四半期	5.34	5.22

(注) 1. 当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 2022年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,994	1,067	53.5
2021年8月期	1,963	1,075	54.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 1,067百万円 2021年8月期 1,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,348	25.4	98	123.8	100	130.7	69	209.4	13.37
通期	2,567	18.7	107	73.6	112	48.2	76	456.5	14.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	5,173,600株	2021年8月期	5,173,600株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	9,171株	2021年8月期	9,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	5,164,429株	2021年8月期1Q	5,139,529株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入やオンライン教育の実施、さらにはオンライン診療に係る規制緩和が行われるなど、感染症拡大を契機として、これまでオンライン化があまり進まなかった領域においても、情報通信技術は国民生活や経済活動の維持に必要な不可欠なものとして、これまで以上にその重要性や存在感を増してきております。総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」によると、当社グループの属する情報サービス産業における売上高も増加傾向が続いており、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境変化がより加速してきているものと考えられます。

なかでも当社グループが注力する国内IoT市場におけるユーザー支出額は、2020年実績で6兆3,125億円（見込値）となり、その後2025年までの年間平均成長率（CAGR:Compound Annual Growth Rate）は10.1%、2025年には10兆1,902億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別予測とユースケース別の事例考察」）。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。当社売上構成比率の半分を占めているコンストラクションソリューションの属する建設DX市場規模は拡大傾向となっており、更に政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。これに関連し当社は、IoT領域における強みの更なる深化・拡大に向け、AIや電源・電池領域において垂直統合的なワンストップ提供を可能とし、競争優位性を高めてまいります。更にKDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の案件増や大型案件の共同受注、また、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販にもより注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、特にKDDI株式会社との営業活動が順調に進んでおり、他のチャンネルにおいても堅調に推移しております。

コンストラクションソリューションにおいては、計画していた開発案件が獲得しきれなかったものの、遠隔臨場対応型サービスが前年実績を大きく上回り、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。

モニタリングソリューションにおいては、パッケージサービスの導入件数の増加による累計契約数拡大が続いているほか、3Gサービス終了を見据えた3G端末からLTE端末へのリプレイス案件も多くフロー売上拡大に寄与いたしました。

モビリティサービスにおいては、3Gサービス終了を見据えた3G端末の解約が想定を上回り、対前年実績に及ばなかったものの、当第1四半期計画通りの営業進捗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高584,857千円（前年同四半期比7.5%増）、営業損失11,210千円（前年同四半期は営業利益39,070千円）、経常損失10,868千円（前年同四半期は経常利益39,055千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失8,679千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益27,429千円）となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつ」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社グループは、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、モビリティサービスに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

インテグレーションソリューションの売上は、新規導入時に発生するシステム開発や端末提供に伴うフロー売上で、導入後の通信利用料やアプリケーション利用料からなるストック売上で構成されます。当第1四半期連結累計期間においては、特にKDDI株式会社との営業活動が順調に進んでおり、他のチャネルにおいても堅調に推移し、売上高は167,568千円（前年同四半期比225.3%増）となりました。

（コンストラクションソリューション）

遠隔臨場対応型サービスが前年実績を大きく上回り、顧客基盤の拡大は堅調に推移しているものの、計画していた開発案件を獲得しきれず、その結果、売上高は280,772千円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

（モニタリングソリューション）

主なパッケージサービスである「ゆりもつ」は、新規導入時の端末提供料と、導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。12月1日から3月31日までの4ヶ月間は遠隔監視サービス提供期間に該当するため、当第1四半期連結累計期間においては、売上の大部分がフロー収益となっております。フロー収益としてはパッケージサービスの導入件数の増加による累計契約数拡大が続いているほか、3Gサービス終了を見据えた3G端末からLTE端末へのリプレース案件も多く売上拡大に寄与した一方で、ストックの計画案件が獲得に至らず、その結果、売上高は50,454千円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

（モビリティサービス）

2017年頃より、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、累計契約数を拡大してきましたが3Gサービス終了を見据えた3G端末の解約が前連結会計年度より生じ始め、ストック売上の積み上げが伸び悩ました。その結果、売上高は86,061千円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,674,351千円と前連結会計年度末（1,651,823千円）と比較し22,528千円増加しました。これは主に、商品及び製品が32,444千円、前渡金が10,579千円、受取手形及び売掛金が8,710千円減少した一方、現金及び預金が29,616千円、電子記録債権が50,492千円、それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、320,460千円と前連結会計年度末（311,791千円）と比較し8,669千円増加しました。これは主に、投資その他の資産が7,134千円、有形固定資産が2,514千円、それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、715,951千円と前連結会計年度末（642,395千円）と比較し73,556千円増加しました。これは主に、未払消費税等が27,021千円、賞与引当金が20,746千円、未払法人税等が9,872千円減少した一方、前受金が101,699千円、未払費用が51,564千円、それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、211,756千円と前連結会計年度末（245,265千円）と比較し33,509千円減少しました。これは主に、長期借入金が36,061千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,067,104千円と前連結会計年度末（1,075,954千円）と比較し8,849千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失8,679千円を計上したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結通期業績予想につきましては、2021年10月15日公表の「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,011	771,627
電子記録債権	215,087	265,580
受取手形及び売掛金	309,060	300,349
商品及び製品	167,448	135,004
仕掛品	23,500	20,306
原材料及び貯蔵品	86,168	90,440
前渡金	73,468	62,889
未収入金	1,320	337
その他	33,757	27,817
流動資産合計	1,651,823	1,674,351
固定資産		
有形固定資産	145,270	147,784
無形固定資産	85,294	84,314
投資その他の資産	81,226	88,361
固定資産合計	311,791	320,460
資産合計	1,963,614	1,994,812

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,599	96,677
1年内返済予定の長期借入金	149,988	144,244
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	20,018	10,145
賞与引当金	41,023	20,277
その他	227,765	344,605
流動負債合計	642,395	715,951
固定負債		
長期借入金	242,245	206,184
退職給付に係る負債	2,480	5,032
その他	540	540
固定負債合計	245,265	211,756
負債合計	887,660	927,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,296	615,296
資本剰余金	605,296	605,296
利益剰余金	△134,105	△142,785
自己株式	△10,610	△10,610
株主資本合計	1,075,876	1,067,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	△92
その他の包括利益累計額合計	78	△92
純資産合計	1,075,954	1,067,104
負債純資産合計	1,963,614	1,994,812

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
売上高	544,115	584,857
売上原価	285,272	357,516
売上総利益	258,842	227,340
販売費及び一般管理費	219,771	238,551
営業利益又は営業損失（△）	39,070	△11,210
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	970	601
その他	81	463
営業外収益合計	1,052	1,065
営業外費用		
支払利息	1,045	723
その他	21	—
営業外費用合計	1,067	723
経常利益又は経常損失（△）	39,055	△10,868
特別損失		
固定資産除却損	449	113
特別損失合計	449	113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	38,606	△10,981
法人税、住民税及び事業税	9,814	5,312
法人税等調整額	1,362	△7,614
法人税等合計	11,177	△2,302
四半期純利益又は四半期純損失（△）	27,429	△8,679
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	27,429	△8,679

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	27,429	△8,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△170
その他の包括利益合計	△7	△170
四半期包括利益	27,422	△8,849
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,422	△8,849

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。